

環境

環境マネジメント	05
気候変動対策	07
資源循環推進	16
環境リスク予防／対策	20
生物多様性保全	23

環境マネジメント

基本的な考え方

いすゞグループでは、すべての事業領域において地球環境保全の配慮に積極的に取り組むことで、経営理念体系ISUZU IDのMISSIONのひとつに掲げた「地球へのやさしさNo.1」を目指します。

また、環境マネジメントシステムの構築・運用を通じてあらゆる側面で環境負荷を低減させ、「いすゞ環境長期ビジョン2050」の達成および持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループのすべての人が環境活動を行ううえで指針となるものです。

基本方針

▶ 豊かで持続可能な社会の実現

私たちいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

▶ 事業活動全体の環境負荷低減

私たちいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

活動指針

▶ 1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

▶ 2 環境法令の遵守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取り組み、環境負荷を最小化します。

▶ 3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

▶ 4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

▶ 5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

いすゞ環境長期ビジョン2050

2050年の社会が豊かで持続可能な社会であるために、そしていすゞがこれからも「運ぶ」を支え続けるため、いすゞグループは2020年3月に「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定しました。

環境ビジョンは、気候シナリオや社会経済シナリオを参考にした2050年のシナリオ分析により定めたいすゞグループの目指すべき姿です。

環境ビジョンでは、環境重点4課題（気候変動対策、資源循環推進、環境リスク予防／対策、生物多様性保全）を定め、ステークホルダーと協業して活動を推進していくことで、5つのAspirationの実現を目指します。



環境マネジメント

2030環境ロードマップ

環境ビジョンの実現に向け、通過点である2030年までにチャレンジする目標（2030チャレンジ）と具体的な行動計画（グローバルアクション）を「2030環境ロードマップ（以下、ロードマップ）」として2022年に作成しました。このロードマップは2022年の時点において、いすゞが環境ビジョン実現に向けてどう考え、どうしていきたいかを、関係者で考えてまとめたものです。これからの技術の進歩や社会の変化により、状況が大きく変わるものもあるかもしれません。さまざまな変化に柔軟に対応しながら、環境長期ビジョンに示すAspiration実現に向け、いすゞの事業活動全体でGX（グリーントランスフォーメーション）を推進していきます。

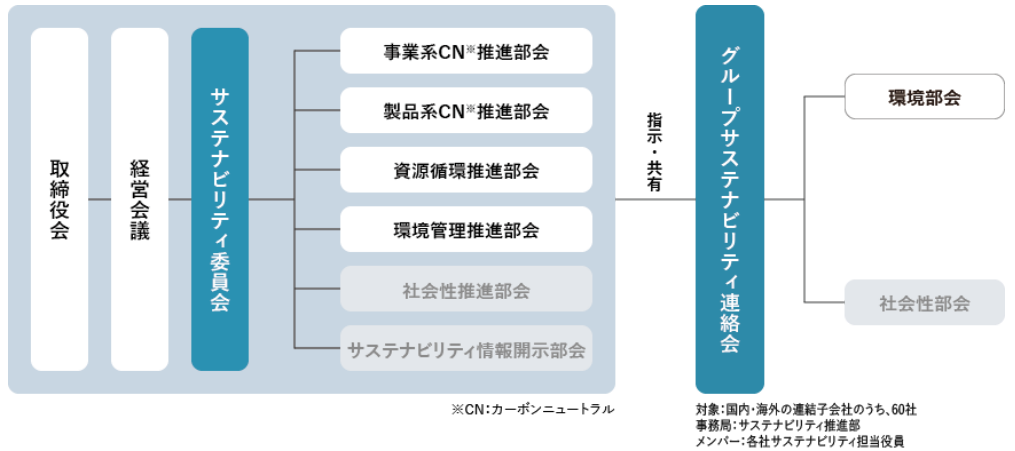
いすゞ環境長期ビジョン2050と2030環境ロードマップ

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	2030年までにCO₂排出量[※]を2013年度比で50%削減します ※ Scope1+Scope2	- エネルギー使用総量を削減します - クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します - 革新技術を積極的に導入します
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます	2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます
 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	循環経済の実現に向けた活動を推進します	- 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します - 資源の有効利用を推進します - ビジネスを循環型にしていきます
 安心・安全な操業、製品を追求	環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します	- グループ共通環境経営体制を構築します - 持続可能なサプライチェーンを構築します - 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます
 地域本来の生物多様性を保全	各地域固有の生物多様性保全活動を推進します	- 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します - 積極的な情報開示を進めます - 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人材育成を推進します

> いすゞ環境長期ビジョン2050 

マネジメント体制

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。環境については、サステナビリティ委員会の下に、それぞれの領域に関わる連結子会社をメンバーとする4つの環境系部会を設置し、各課題の解決に向けた活動を推進しています。各部会での活動内容は、サステナビリティ委員会を通じて、取締役会や経営会議へ報告しています。2023年度には、グループサステナビリティ連絡会の下に、連結子会社を対象としたグループ環境会議を設置しました。グループ環境会議では、連結子会社を地域性や事業形態などを考慮したグループに分け、いすゞグループ全体で活動を推進しています。



4つの環境系部会

事業系CN推進部会	主要なCO ₂ 排出源である生産活動を中心に、いすゞグループの事業活動におけるカーボンニュートラル化を目指し、部門横断で2050年カーボンニュートラル化達成に向けた活動を推進する
製品系CN推進部会	Well to Wheelでのカーボンニュートラル達成に向けて、脱炭素技術／エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資するさまざまな活動を推進する
資源循環推進部会	資源循環100%の達成に向けて、製品、サービスを含めたいすゞのすべての事業活動で、廃棄物発生抑制／リサイクル活動を推進する
環境管理推進部会	ISO14001認証取得、環境リスク管理、生物多様性の保全など環境マネジメント施策を中心に、グループ各社と連動した環境活動を推進する

気候変動対策

基本的な考え方

気候変動を起因とするさまざまな自然災害が私たちの社会に大きな影響を及ぼしており、気候変動は喫緊に解決すべき最重要課題として世界の共通認識となっています。こうした認識を踏まえ、日本をはじめとする各国のカーボンニュートラル戦略が急進しており、世界的に脱炭素社会実現に向けた動きが加速しています。いすゞグループは、いすゞ環境長期ビジョン2050のAspirationに「事業活動から直接排出されるGHGゼロ」、「製品ライフサイクル全体でGHGゼロ」を掲げ、気候変動への対応をいすゞグループのさらなる成長の機会と捉え、さまざまな取り組みを推進しています。また、いすゞは、2021年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、シナリオ分析を通じて、気候変動へ対応した事業戦略の策定も進めています。

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 事業活動から直接排出されるGHGゼロ	2030年までにCO₂排出量[※]を2013年度比で50%削減します ※ Scope1 + Scope2	- エネルギー使用総量を削減します - クリーンエネルギーの導入・拡大を推進します - 革新技術を積極的に導入します
 製品ライフサイクル全体でGHGゼロ	多様なニーズに応えるCN車両のラインアップを揃えていきます	2025年までに技術の見極めを行っていきます 2030年までに社会実装を進めながら量産モデルを拡大していきます

TCFD提言に沿った情報開示

ガバナンス

いすゞは、グループ全体でサステナビリティの推進を図るため、取締役を委員長とし、各領域の担当役員を常任委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、定期的（年4回以上）に開催し、気候変動リスクや人権など、サステナビリティに関わる事項の審議を行っており、審議事項は、内容の重要度などを鑑み、必要に応じて経営会議、取締役会へ報告します。また、サステナビリティ委員会の傘下には、環境および社会の専門部会を設置して個別課題について具体的な議論を行っているほか、2025年度にはサステナビリティ情報開示の動向を踏まえてサステナビリティ情報開示部会を新設し、情報開示の改善に向けて取り組んでいます。特に、カーボンニュートラルの達成に向けた取り組みについては、サステナビリティ委員会の傘下には、生産活動を中心に事業活動のカーボンニュートラル達成に向けた活動を推進する「事業系CN[※]推進部会」と脱炭素技術／エネルギーなどによる製品のカーボンニュートラルに資するさまざまな活動を推進する「製品系CN[※]推進部会」において、具体的な対応方針や活動の検討、実務展開を行う体制を整えています。

※ CN：カーボンニュートラル

- ＞ サステナビリティ推進体制
- ＞ 環境マネジメント体制

リスク管理

気候変動に関するリスク全般については、グループCRMO（Chief Risk Management Officer）主導による全社グループのリスク管理体制のもとで管理しています。個々の具体的な気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会が特定・評価を行い、事業への影響を踏まえた対策の進捗を管理しています。

- ＞ リスクマネジメント体制

指標と目標

いすゞは、「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定し、2050年までに、当社グループ製品のライフサイクル全体でGHGゼロを目標に掲げました。また、「2030環境ロードマップ」において、2030年までに当社グループのCO₂排出量（Scope1+2）を2013年度比で50%削減する目標を設定しました。さらに、パリ協定の目指す気温上昇1.5℃以内達成を支持し、達成に向けた科学的な根拠に基づく目標設定を進めています。その一環として2022年にSBT（Science Based Targets）イニシアチブにコミットメントレターを提出し、脱炭素社会への貢献を目指していきます。

気候変動対策

戦略

いすゞでは、産業革命以前と比較した気温上昇1.5℃と4℃における環境長期シナリオにてシナリオ分析を実施し、気候変動がいすゞグループの事業活動や製品に与えるリスクと機会を特定しました。リスクの対策には、環境に関する規制強化への対応や新しい技術開発が必要です。一方で、脱炭素社会に貢献するイノベーションの創出が社会から期待されており、適切に対応することで新たな事業の機会につながると認識しています。

いすゞグループでは、2050年カーボンニュートラルに向け、マルチパスウェイによるカーボンニュートラルソリューションの展開と事業活動から直接排出されるGHGの削減に取り組んでいます。これらを通じ、リスクの低減と機会の獲得を目指します。

＞ 取り組み

シナリオ分析

環境長期シナリオ

4℃シナリオ（RCP8.5※1、SSP3※2）

- 化石燃料への依存が続き、気候変動が進行し、自然災害が増大する社会
- 化石燃料は奪い合いとなり、格差の増大による反グローバル化が進み、国際的なガバナンスは機能不全に
- 災害に脆弱で経済が停滞すると想定

1.5℃シナリオ（RCP2.6※1、SSP1※2、2DS※3）

- 規制の強化と技術革新により、社会構造や産業構造が大きく変化したカーボンニュートラルな社会
- いすゞグループの製品群は用途により大きな変化が生じ、事業活動に大きな変化があると想定

製品
＜車両＞
○ 近距離・少量輸送を支える小型商用車はEVなど次世代パワートレインの開発、提供が進む
○ 中～大型商用車にも電動化など新たな流れが生まれる
○ 長距離・大量輸送を支える中～大型商用車では今後も内燃機関が果たす役割が大きい
＜パワートレイン＞
○ 持続可能な脱炭素化したクリーンエネルギーを活用
○ 従来以上に超省燃費でエネルギーロスのないパワートレインとそれらを搭載した製品の開発、市場提供が必要
サービス
○ 現在実証実験を行っている自動運転、隊列走行、フルトレーラーが一般化
○ より効率的な輸送方法が一般化
事業活動
○ 製品生産をはじめとする事業活動で使用するエネルギーは脱炭素化したクリーンエネルギーへ切り替え
○ カーボンニュートラル実現のため、資源投入量の最小化、排出物の有効利用を徹底

※1 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が作成した気候シナリオ
※2 国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が作成した社会経済シナリオ
※3 国際エネルギー機関（IEA）が作成した社会経済シナリオ

気候変動対策

リスクと機会

分類		リスク	機会	対策	事業への影響度
脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会	政策規制	• さらなる環境対応規制の強化への対応遅れによる、シェア低下	• ゼロエミッション車への需要増加	• カーボンニュートラル化に対応できるフルラインアップ確立に向けた取り組み推進	大
	技術	• EV、FCVなど多様なパワートレインに対応するための開発、生産コストの増加	• オープンイノベーションの拡大 • 安価なクリーンエネルギーの普及拡大	• アライアンスを活用した効率的な共同開発 • 安価なクリーンエネルギーへの切り替えによる低炭素な操業とコスト低減	大
		• 物流インフラの多様なニーズに対応できないことによるブランド力低下	• 自動運転、隊列走行、フルトレラーのニーズ拡大	• お客様との協創活動によるカーボンニュートラルに資する物流イノベーションの創出	大
	市場	• 化石燃料を使う内燃機関車の市場縮小	—	• 次世代燃料（カーボンニュートラル燃料）の活用による既存内燃機関技術やインフラの活用	大
	評判	• 事業全般におけるGHG削減対策や再生可能エネルギー導入の遅れによるエネルギーコストの増加、評判リスクの増加	• 早期の再生可能エネルギー導入によるコスト低減と企業イメージ向上	• 再生可能エネルギーの導入拡大 • 省エネ活動のさらなる推進によるエネルギーコスト低減	中
自然災害の増大や水資源の枯渇等のリスク・機会		• 異常気象（洪水、台風等）発生増加による事業被害	• 災害対応可能な車両へ需要増加 • 自然災害に強靱なインフラサービスへのニーズ拡大	• 災害対応車の提供 • 水害等で被水した車両の復旧サービス提供 • BCPの拡充による企業体質の強靱化	大

取り組み

製品・サービス

2050年までにいすゞグループ製品のライフサイクル全体でGHGゼロを実現するため、いすゞグループでは、全世界で販売する新車ラインアップのすべてにおけるカーボンニュートラル化（化石由来のエネルギーからカーボンニュートラルなエネルギーに変更）を目指します。いすゞは量産を見据えた電動車開発を推進し、2023年には量産型のBEV（バッテリー式電気自動車）の新型エルフEV、2024年には国内初のBEVフルフラット路線バス エルガEVの発売を開始しました。また、FCVについては、社会実装のための実証実験を行い、商品の市場投入を進めています。一方で、さまざまな市場環境で使用される商用車では、内燃機関が必要な場合があります。また、いすゞグループの製品は世界中で使用されており、国や地域によっては電動化が難しい可能性があります。いすゞグループは、内燃機関が必要な場合を想定し、CN燃料※に対応した内燃機関の開発も継続して進めています。

※ カーボンニュートラル燃料の略称で、バイオ燃料や再生可能エネルギー由来の合成燃料など

次世代車両の開発普及

EV小型トラック

エルフEVは、カーボンニュートラル社会の実現のため、いすゞが初めて開発した量産BEVトラックです。2025年2月にエルフEVのラインアップに、塵芥車と高所作業車を新たに加え、展開しています。架装物への動力供給にはいすゞ独自開発の電動PTO（Power Take Off）を開発、採用しています。



> EV小型トラック

FCV大型トラック

2020年より本田技術研究所との共同開発を開始し、2023年12月に公道実証走行を開始しました。2025年9月までの本実証実験を通じて、2027年の市場導入へ向けたデータの取得、知見の蓄積、技術的課題の抽出などを進めます。いすゞ環境長期ビジョン2050に基づきマルチパスウェイで技術開発を進め、地域状況・社会動向に適した商品開発展開の一環としてFCVの開発を進めていきます。



> FCV大型トラック

気候変動対策

FCV小型トラック

2021年より、Commercial Japan Partnership Technologies（以下、CJPT）において共同企画され、いすゞとトヨタで共同開発をしました。2023年から福島県・東京都・福岡県にて水素技術活用の社会実装に車両供給を進めています。



＞ CJPT 

BEVフルフラット路線バス

2024年5月に国内初のBEVフルフラット路線バス エルガEVを発売しました。いすゞは、決められたルートを走行することの多い路線バスにおいては、BEVがカーボンニュートラル対応の動力源として有力な選択肢のひとつであると考えています。いすゞは、長年の商品開発で培った実績を活かし、乗客・ドライバー・道路事情に配慮したBEVフルフラット路線バス エルガEVを開発しました。「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」において、バス事業者3社が運行するシャトルバスとして採用され、運行を開始しています。

＞ BEVフルフラット路線バス 



北米中型BEV

北米におけるGHG削減のために、いすゞはAccelera by Cumminsのパワートレインを搭載した中型電動トラックを2026年を目指して発売することを発表しました。カミンズ社といすゞの両社の強みを活かし、お客様のゼロエミッション達成をサポートしていきます。



＞ 北米中型電動プロトタイプトラック発売へ 

BEVの導入・運用支援トータルソリューションプログラム「EVision」の提供

いすゞは、2023年、量産BEV「エルフ EV」の市場投入に合わせ、BEVの導入・運用支援トータルソリューションプログラム「EVision」の提供を開始しました。EVisionは、商用EVの導入検討のサポート、導入課題の解決、効果の定量化、さらなる改善提案によりお客様のカーボンニュートラルを実現するソリューションプログラムです。今後は、お客様の拠点当たりのEV導入台数の増加を見込み、充電による電力基本料金の上昇を抑制するエネルギーマネジメントサービスを展開し、幅広いお客様に安心してEVをお使いいただけるようEvisionのサービス内容を拡充していきます。

＞ EVision 

EVision Cycle Concept（商用車バッテリー交換式EVコンセプト）

カーボンニュートラルの新たな選択肢として、いすゞはバッテリー交換式ソリューションの検討開発を行っています。車両とバッテリーの分離運用により、さまざまな社会課題の解決が期待できます。2025年度中に国内およびタイでの実証実験を目指し、社内実証実験を開始、車両やバッテリーステーションの開発を進めています。



CNガス燃料（低炭素燃料の取り組み）

メタンガスは既にバイオメタンの活用やe-methane製造の技術開発が進められています。特にバイオメタンは既に量産車利用の事例もあり、天然ガス車はこれらのメタンガスを燃料にすることで、そのまま低炭素、脱炭素化が可能となります。いすゞは大型幹線輸送車に対してLNG車をカーボンニュートラル化の現実解のひとつとして捉え、普及に向けた実証活動を各ステークホルダーとともに推進しています。事例としては北海道での三菱商事との液化バイオメタン実証や、岡山県真庭市でのバイオメタン事業に車両を供給し実証を行いました。今後もCNガス実証に向けた活動をステークホルダーとともに継続し、モビリティのカーボンニュートラル化の取り組みを推進していきます。

CN燃料の普及と対応

いすゞグループのCN戦略を統括、推進する部門を2023年4月に新設し、全社横断的活動としてCN燃料使用による車両の諸性能・耐久信頼性等の影響についての評価などを実施し、CN燃料の社会実装化に向けた取り組みを進めています。具体的な一例として、いすゞは協力する8社とともに、東京都の令和6年度「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に、「新規HVO※混合燃料の開発及びサプライチェーン構築とその社会実装」が採択されました。このたび採択された9社は、かねてよりバイオ燃料などの使用を通じてサステナブルな社会の実現への貢献を目指しており、各々の分野でHVOベースの新たなバイオ燃料の開発・製造・貯蔵・輸送・実証利用などを実施し、サプライチェーン構築と社会実装への取り組みを進めます。また、CN燃料の普及加速のため、CN燃料製造事業者に対し、燃料品質上の課題提起や改善提案について働きかけるとともに、供給や販売などの流通過程で追加の投資を必要としない制度作りなどにも積極的に参画していきます。

※ HVO：Hydrotreated Vegetable Oil（水素化処理植物油）の略。バイオマス（生物資源）原料を水素化処理した燃料で、軽油と混合でも単独でも利用することが可能。石油由来の軽油使用時と比較してCO₂排出量の削減効果が高いCN燃料のひとつ

気候変動対策

事業活動

2050年までに事業活動から直接排出されるGHGをゼロにするため、いすゞグループでは、エネルギー使用総量の削減や再生可能エネルギーの導入・拡大などに取り組んでいます。

エネルギー使用総量の削減

工程の効率化、設備などの運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化など、省エネルギー活動を継続して実施しています。

従来の運用方法を見直すことで効果が見られた取り組みは、グループ内で水平展開を行うことで、いすゞグループの事業活動全体でのエネルギー使用総量の低減につなげています。

いすゞグループは各国の気候変動に関連する法規制（国内の場合は、省エネ法※¹や温対法※²など）や政策などを支持し、法に基づく行政機関への各種報告などを通じ、使用エネルギーの低減に対応しています。

※¹ エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律

※² 地球温暖化対策の推進に関する法律

環境配慮型販売拠点の拡大

販売拠点を新設、または改修する際には、LED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入など、エネルギー使用量の低減を進めています。また、新設時には車両整備や洗車からの排水による環境汚染を防止するため、従来より環境に配慮した排水処理装置を採用するなど、環境配慮型拠点を拡大することを推進しています。



いすゞ自動車近畿 住之江サービスセンター



いすゞ自動車九州 佐賀サービスセンター



いすゞ自動車中部 飯田サービスセンター



富山いすゞ自動車 富山営業所

クリーンエネルギーを創出

クリーンエネルギーを創出するため、日本国内では、2022年度に栃木工場に1,156kWの太陽光発電設備を導入し、藤沢工場と栃木工場を合わせて1,389kWの太陽光パネルを設置しました。

またタイのいすゞグループ各社も、大規模な太陽光発電設備の導入を推進しています。2018年度以降、泰国いすゞ自動車（IMCT）などでは合計出力7,069kWの太陽光パネルを設置しました。

今後もいすゞグループは積極的な省エネ機器の導入、太陽光発電設備をはじめとするクリーンエネルギー発電設備の導入拡大を計画しています。



タイ インターナショナル タイ メイキング（TID）の太陽光発電設備

気候変動対策

クリーンエネルギーへ転換

事業所で使用するエネルギーについても、順次クリーンエネルギーへの転換を進めています。

いすゞでは、2019年度より東京電力エナジーパートナーから購入している電力の一部に、100%水力発電による電力を適用する電気料金メニュー「アクアプレミアム」を採用しています。このメニューは、発電の際にCO₂を排出しない水力発電による電力を、東京電力エナジーパートナーが希望するユーザーに販売する仕組みで、ユーザーは購入電力の一部をCO₂フリーの電力に変更できます。

また、2022年度からは非化石証書付きの電力購入を開始し、再生可能エネルギー由来の電力購入を拡大しています。2023年度からはいすゞ横浜本社で使用するすべての電力を非化石証書付きの電力に切り替えており、同ビルに在籍するすべてのいすゞグループのオフィスの使用電力は再生可能エネルギー由来の電力となりました。こうした活動の推進により2024年度は使用電力の約26%を脱炭素化しました。

燃料についてはまだ電気のようなクリーンエネルギー技術が確立されていません。こうした状況を鑑み、いすゞでは2021年度から工場で使用する燃料の一部にカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）を使用しています。カーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）は、天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生するGHGを、CO₂クレジットで相殺（カーボンオフセット）し、燃焼しても地球規模ではCO₂が発生しないとみなす液化天然ガスです。このクレジットはボランティアークレジットではありませんが、国際的にも信頼性の高い機関から発行されたものであり、地域や生態系に重大な悪影響を及ぼさない等、導入先の調達要件・品質基準などが満たされたプロジェクトで構成されています。

こうした取り組みを天然ガス車利用ユーザーの皆様にも広く知っていただくため、いすゞではカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）を藤沢工場に併設する天然ガススタンドにも供給しています。同スタンドで供給する天然ガスはすべてカーボンオフセット都市ガス（地球環境貢献型）となっています。



藤沢工場併設天然ガススタンド

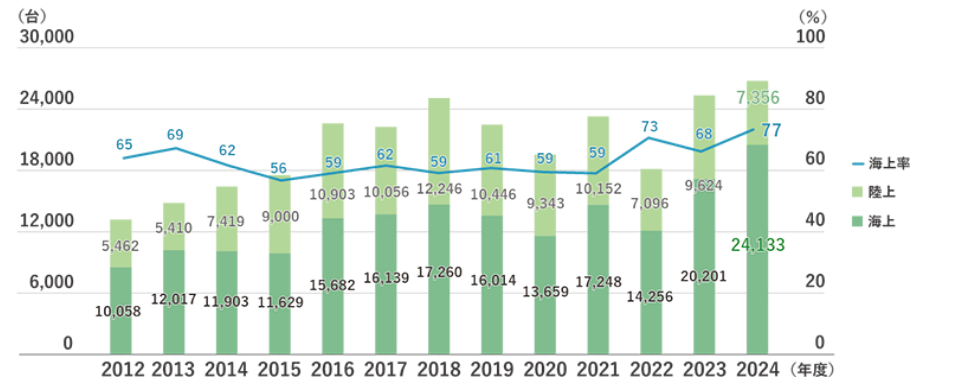
物流過程におけるCO₂排出量の低減

いすゞでは、物流過程におけるCO₂排出量を毎年1%低減することを目標に掲げ、CO₂排出量の低減の取り組みを実施しています。

主な取り組み

- 輸送方法の見直し
- 搬送時の省燃費運転促進
- 新規航路開拓による海上輸送の増便（モーダルシフト）
- 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底
- 返却時に折り畳めるリターナブルラックの使用拡大
- トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率向上
- コンテナラウンドユースの拡大

製品車両輸送時のモーダルシフト状況



気候変動対策

輸送方法の見直し

いすゞグループでは常に製品、部品の輸送ルートの見直し、最適化を進めており、グループ間の共同運送などを行うことで、輸送に伴うCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2024年度には、販売店・修理工場の休業日を把握して、全国の部品配送センターからの配送便の調整を行うことにより、配送トラックを前年度と比べて40台削減し、燃料1,053ℓを削減しました。また、従来は関西配送センターから奈良サービスセンターを経由して三重あかつき部品センターへ配送していましたが、中部配送センターから配送するルートに変更して約30kmの輸送距離を短縮し、CO₂排出量を削減しました。

さらに物流2024年問題解消への取り組みとして、従来は藤沢地区から栃木地区への配送便は一般道を走行していましたが、往復便全線を高速道路利用に変更することにより燃費向上とCO₂排出量の削減を実現しました。

また、配送拠点である倉庫内も環境負荷低減に取り組み、軽油を燃料とするディーゼルフォークリフトから、電動フォークリフトへ切り替え、2030年度までにディーゼルフォークリフト0（ゼロ）を目標に活動しています。2024年度からは栃木エリア倉庫内のLED照明を人感センサー付き照明へ交換し、無人時には自動で消灯する仕組みを構築しました。その結果、大幅にCO₂排出量を削減し、職場環境も改善されました。



電動フォークリフト



人感センサーにより無人時に消灯された倉庫

コンテナラウンドユースの拡大

いすゞでは物流分野全体でカーボンニュートラル活動を実施しており、栃木、藤沢、横浜港、上尾の各エリアで、輸入用コンテナから貨物を取り出した後、空になったコンテナを輸出用コンテナとして再利用するコンテナラウンドユース（CRU）に取り組んでいます。

栃木エリアでは従来、栃木工場で梱包されるノックダウン(KD)部品の輸出用空コンテナを横浜港まで引き取りに行っていたですが、現在では船社が指定する栃木工場近隣の内陸エリアのデポで他社が貨物を取り出した輸入用コンテナを引き取り、栃木工場にてKD部品の輸出用コンテナとして再利用しています。

また、藤沢エリアでは他社との協業により、貨物を取り出し後の空コンテナを横浜港へ戻さず、藤沢工場近隣のいすゞグループ倉庫へ持っていく、KD部品の輸出用に再利用するCRUを実施しています。

2024年6月からはいすゞグループ内でのCRUにも取り組み、海外の組み立て工場が藤沢エリアへリターナブルラックを返却する際に利用した空コンテナを横浜港へ戻さず、同一エリアでKD部品の輸出用コンテナに再利用しました。このような4エリアでのCRU活動により安定的な物流の確保が可能になり、輸送時の使用燃料を年間約2万ℓ削減したことで、CO₂排出量の削減にもつながりました。また、一般社団法人日本物流団体連合会よりCRU活動を評価され、協業他社とともに2022年度、2023年度、2024年度 物流環境大賞「特別賞」を受賞しました。



物流環境大賞「特別賞」トロフィー



CRU KD出荷コンテナ内外



気候変動対策

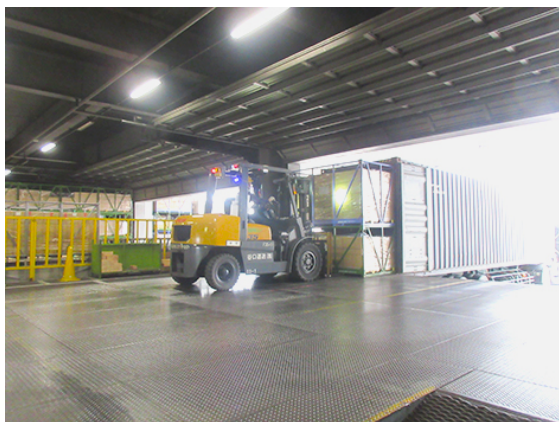
部品梱包ケース搬送便の削減

いすゞグループではさらなる取り組みとして、KD部品を梱包したケースの物流に着目し、物流運営の効率化を図りました。

従来では、生産と船積み計画を個別に行っており、生産した部品を梱包したケースをKD工場から外部倉庫へ搬送、一時保管した後、船積み計画に合わせてコンテナへ部品の積み込み作業を行っていました。

KD部品の外部倉庫への搬送を減らすため、仕向地別の船積み計画を起点に生産を計画するようにしました。船積み日を起点として逆算し、KD工場での部品をケースへ梱包する日を設定することで、次の工程であるコンテナへのケース積み込み作業を連続してKD工場で行うことが可能になったため、外部倉庫へのケース搬送が減少しました。

その結果、2024年4月より年間で大型トラックによる搬送便数を1,250便、使用燃料を約1,200ℓ、CO₂排出量 約3tをそれぞれ削減しました。



KD工場でのコンテナへの部品積み込み作業

省燃費・安全運転講習会の開催

いすゞ製品のライフサイクルを考慮すると、CO₂排出が最も多いのは製品（車両）使用時となります。

いすゞでは、お客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

過去3年間の開催実績

	回数（回）	参加人数（人）
2024年度	77	1,039
2023年度	76	999
2022年度	65	885



省燃費・安全運転講習会の様子

お取引先様との取り組み

いすゞは、「いすゞグループ サプライヤースステナビリティガイドライン」にのっとり調達活動を実施し、お取引先様に対してもこのガイドラインに沿った活動を要請するとともに、要請に準ずる同意書への署名をお願いしています。さらに、環境に関するお取引先様への依頼事項を業種ごとにまとめた「グリーン調達ガイドライン」も制定し、お取引先様と一体となってバリューチェーン全体の環境マネジメントを強化しています。

2022年度からはCDPのサプライチェーンプログラムに参画し、お取引先様の気候変動関連の取り組みやGHG排出量の把握を進め、お取引先様との連携を強化しています。

気候変動対策

横浜市との取り組み

いすゞは2023年10月に横浜市と「横浜市内の商用車部門におけるカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定」を締結しました。横浜市内の商用車部門におけるカーボンニュートラル車の普及や、脱炭素に資する輸送の効率化に協働で取り組むことを目指しています。

この活動の一環として、2023年12月21日よりBEVトラック対応として、日本で初めて設置された公道充電ステーションの実証実験に参画しました。この取り組みは、効率的な充電ステーションのネットワーク構築に向けた協創活動として開始され、地域モデルケースの創出を目標に推進してきました。

2024年3月まで行った実証実験ではその成果が高く評価され、2024年4月以降の事業化が決定しました。これにより、公道充電ステーションは継続的に運用されることとなり、商用車の電動化推進における重要なインフラとして機能しています。

この事業化への移行は、持続可能な物流システムの構築に向けた関係者との取り組みが着実に成果を上げていることを示すものであり、今後のBEVトラック普及促進に向けた基盤整備において重要な一歩となりました。



横浜市と連携協定を締結



事業化された公道充電ステーション

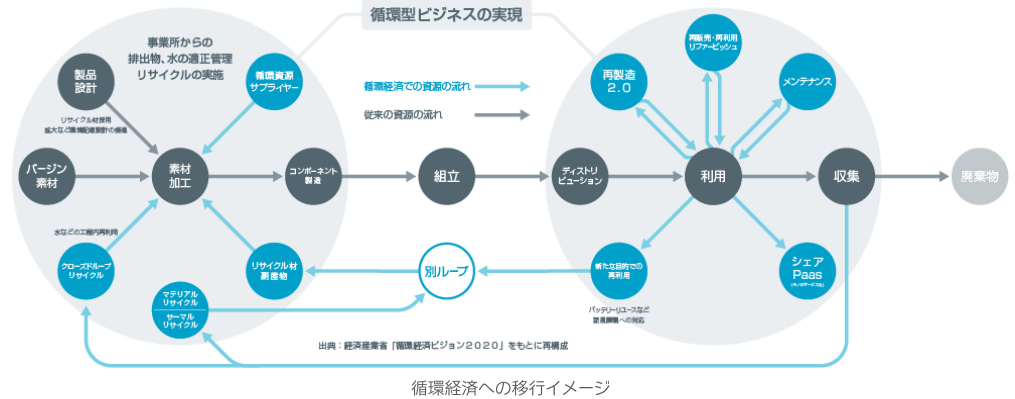
- 横浜市といすゞ自動車が連携協定を締結 ☐
- 横浜市の全国初BEVトラック対応公道充電ステーションの実証実験に参画 ☐

資源循環推進

基本的な考え方

持続可能な社会への移行には、大量生産・大量消費型の経済システムから生まれた「線形経済」システムから、「循環経済」システムへの転換が重要です。いすゞグループは、いすゞ環境長期ビジョン2050のAspirationに「廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%」を掲げ、事業活動全体で省資源、資源の再利用、資源循環など資源の有効利用の取り組みを通じて、付加価値の最大化を図る「循環経済」の実現に向けた活動を推進します。

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
100% 廃棄物・廃棄車両の再資源化率100%	循環経済の実現に向けた活動を推進します	- 全拠点の排出資源量総量管理を徹底します - 資源の有効利用を推進します - ビジネスを循環型にしていきます



取り組み

資源の有効利用を推進

梱包・包装資材の削減：リターナブラックの導入拡大

いすゞグループでは、物流全体における環境負荷を低減する活動の一環として、グループ内で行う梱包出荷から海外工場における廃棄までを考慮した、環境負荷の少ない梱包資材の導入拡大を推進しています。中でも繰り返し利用可能な全仕向地共通のリターナブラックの導入は2017年から推進しており、国内外の工場間部品輸送などに順次展開・拡大しています。リターナブラックの導入拡大により、海外の組立工場で廃材となっていた、ノックダウン（KD）部品の梱包用ワンウェイラックの使用を削減することができました。



リターナブラック

資源循環推進

従来は木製でワンウェイであったキャブ用ラックも鉄製のリターナブルラックへ変更することで、廃棄時の釘抜きなどの木材解体作業が不要となり、作業時の安全性も向上しています。

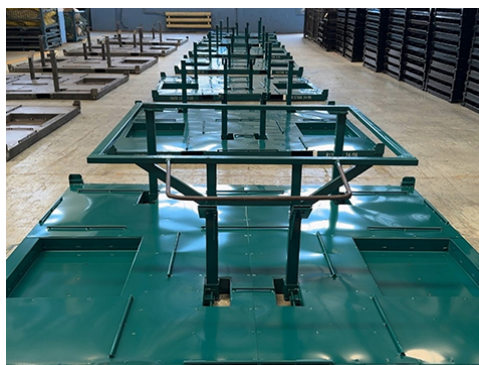
また、2021年度からは完成キャブをコンテナに積載する際に発生する上部空間を活用するため、キャブ用ラックの下に入る部品用リターナブルラックを開発しました。これにより、段積みによるコンテナ内充填率が向上しました。アクスルなどの大物部品や他のコンテナを使用して出荷していた部品をこの部品用リターナブルラックに搭載することにより、40ftコンテナを年間約300本分削減でき、省資源化のみならず、輸送における温室効果ガス（GHG）の低減にもつながっています。

2019年度には、単体重量が従来比33%減の軽量型リターナブルラックやコンテナ内の充填率を上げるための高さ違いの2種類のラックも開発し、2023年度には主要仕向国への展開が完了しました。また、2024年度から新規モデル車型に合わせて開発してきた新規キャブ用リターナブルラックを2025年度より追加導入しました。

今後も、環境負荷の低減と物流効率の向上を目指し、リターナブル資材の有効活用を推進していきます。



キャブ用リターナブルラック（オレンジ）＋
部品用リターナブルラック（ブルー）



新規キャブ用リターナブルラック

梱包・包装資材の削減：ストレッチフィルムの廃止

いすゞグループでは資源循環活動の一環として、国内拠点間の搬送に使用している資材の削減にも取り組んでいます。部品を国内の2拠点間で搬送する際、2段の台車を使用しており、屋外作業が発生することを考慮しその台車の上から雨避けカバーを設置しています。従来はその雨避けカバーから包装部品の落下を防ぐため、カバーの上からストレッチフィルムを巻き、搬送後はそのストレッチフィルムを廃棄していました。また、高さ50cm、重量2kgのストレッチフィルムを持ち上げて2段の台車を2周巻く作業は姿勢が悪く、作業員への腰痛や転倒リスクもありました。2024年10月より、ストレッチフィルムから繰り返し使用可能なラッシングベルトへ変更し、作業面では軽量のラッシングベルトを2本巻くだけで容易となり、品質面においても台車からの部品の落下がなくなりました。この取り組みにより、ストレッチフィルムの廃棄量を年間約5t削減し、作業効率も改善されました。



（変更前）ストレッチフィルムを巻く作業



（変更後）ラッシングベルトを巻く作業

資源循環推進

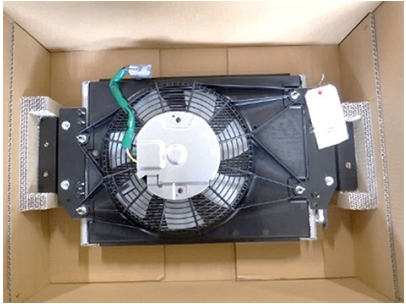
梱包・包装資材の削減：プラスチック固定材から段ボール固定材への切り替え

いすゞグループでは、持続可能な社会の実現に向け、日々、環境に配慮した梱包方法を検討しています。2024年度には、初のEV車のKD生産に伴い、車両コンセプトに合わせ、環境に配慮した梱包資材の開発、採用を本格的に開始しました。

従来は、梱包仕様を設計する際、部品の固定材には石油由来であるプラスチック発泡材を主に使用していましたが、EV車の車両コンセプトに合わせ、段ボールを用いた固定材の導入に取り組みました。

品質やコストなどクリアすべき課題が多くありましたが、2024年6月よりEV車のラジエターを含む8部品に段ボール固定材を導入することで、プラスチック発泡材を年間308kg削減することができました。

今後も引き続き環境に配慮した設計を取り入れ、梱包分野でも環境負荷の低減に貢献していきます。



段ボール固定材を使用した部品包装

水資源の有効活用

いすゞの事業活動では車両製造、工場の維持管理、排水処理など、さまざまな場面で大量の水を使用しています。限りある水資源を保全するため、工程使用水や排水処理水の再利用、使用量低減などに取り組んでいます。

再利用の取り組み

リマニユニットを活用したメンテナンスリース

いすゞでは、短期間で高稼働運行したリースアップ車に対し、いすゞのリマニ^{※1}技術によって、再利用可能なエンジンやトランスミッションなどの主要部品を新品同等に機能回復させ再生した車両（以下「リマニユニット車」）を、再度メンテナンスリースで提供しています。

大型トラック“GIGA type-Re”に加え、さらにお客様からのご要望にお応えし、2025年3月より中型トラック“FORWARD type-Re”の提供も開始しました。

リマニユニット車の機能回復にあたっては、高度純正整備「PREISM」を活用して車両のコンディションを把握し、交換が必要な部品のデータを検出したうえで実施しています。

部品を再利用することで資源の循環利用に貢献するだけでなく、新車と比較して製造時のCO₂排出量を、大型トラックでは約76t/台^{※2}、中型トラックでは約28t/台削減^{※3}することが可能で、GHG削減にもつながります。

今後は、これまでの導入実績や知見を活かし、お客様からもご要望をいただいているトラクタヘッドや冷蔵冷凍車といった、他の車型や架装物への対応拡大も進めていきます。

※1 リマニ：再生産（Remanufacturing）のこと。使用済み製品を回収した後、分解、部品交換などを経て新品同様の製品とすること
※2 5年間で約100万km走行した大型トラック「ギガ」にて算出
※3 5年間で約70万km走行した中型トラック「フォワード」にて算出

リビルトの推進

いすゞグループでは、使用済みエンジンや部品を分解、洗浄、検査し、劣化部品を新品に交換したうえで、再組み立てを行うリビルトに取り組んでいます。

新品の製造ラインと同等の検査基準に合格したリビルト製品を、いすゞの純正リサイクルパーツ「E-PARTS」として販売しています。

いすゞエンジン製造北海道では、エンジンや部品のリビルトを行い、資源投入量、製造エネルギーの低減に取り組んでいます。今後、部品の再生技術と再生品の評価基準を確立し、部品再生率を向上させ、リビルトを推進拡大すること、さらなる資源／エネルギー投入量の低減を図っていきます。



再組み立て中のリビルトエンジン

資源循環推進

再資源化を推進

自動車リサイクル法への対応

いすゞグループでは事業活動により排出される排出物すべてにおいて、排出量そのものを低減するとともに、排出物の有効利用を推進することで有価物を含めた排出物の排出量低減・抑制、そして有効利用に取り組んでいます。

また、使用済み自動車は各国の法規に基づき適切に処理を行っており、日本国内では自動車リサイクル法（使用済み自動車の再資源化等に関する法律）に基づき、使用済み自動車のリサイクルを推進するとともに、指定3品目（ASR※、エアバッグ類、フロン類）の再資源化などに取り組んでいます。

また、ASRの再資源化については、自動車メーカー12社と協働し、ASRの適正処理を推進するためART（自動車破砕残さリサイクル促進チーム）を運営しています。

※ ASR：Automobile Shredder Residue（自動車シュレッダーダスト）の略

自動車リサイクル法への取り組み

環境リスク予防／対策

基本的な考え方

いすゞグループは、いすゞ環境長期ビジョン2050のAspirationに「安心・安全な操業、製品を追求」を掲げています。環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化することで、環境リスクの予防に努めます。

いすゞ環境長期 ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 安心・安全な操業、 製品を追求	環境経営基盤とサプライヤーエンゲージメントを強化します	- グループ共通環境経営体制を構築します - 持続可能なサプライチェーンを構築します - 事業活動における環境・自然リスクの把握と適応を進めます

取り組み

水資源保全の推進

水リスクの把握と対応

昨今、気候変動によって、水資源の安定確保や河川氾濫などの「水リスク」の発生懸念が高まっています。いすゞでは、2015年度からグローバルな水リスク評価ツールである「AQUEDUCT」を使用し、水リスクの調査を実施しています。調査の結果、いすゞでは、地下水や上水を使用していますが、水使用そのものについては喫緊の課題はないことを確認しました。一方で、地理的な条件などにより、大雨などの異常気象に起因する洪水や干ばつ、水源枯渇リスクなどによる操業リスクやサプライチェーンへの影響があることがわかりました。こうした状況を鑑み、水資源の使用量低減など、操業／事業リスクを踏まえた水リスクへの対応を進めています。

水ストレスのない社会の構築

いすゞグループは、すべての人が安心して安全な水を確保できる水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は、同国の地下水資源局や地域当局と協働で、水ストレスのない社会構築への貢献活動「Isuzu Gives Water...for Life」に取り組んでいます。このプロジェクトは、タイ国内の辺境地域において水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒たちに管理方法を学んでもらいながら、持続的に飲料水を確保できるようにする取り組みです。2013年から開始し、2025年3月までに44回実施しています。また、カーボンニュートラルの観点から、浄水設備の運営に必要な電力をクリーンエネルギーでまかなうため、建物の屋根にソーラーパネルを設置し、2025年から稼働を開始いたしました。



プロジェクトの様子



浄水設備用ソーラーパネル

環境リスク予防／対策

化学物質管理を徹底

事業活動で使用する化学物質や、製品に含まれる化学物質が環境に及ぼすリスクを最小化するため、環境リスク対策を徹底しています。2024年度は藤沢地区において、消火設備点検中の誤操作によるハロンの漏洩が発生しました。発生直後速やかに関係各所への報告を実施したうえで、原因の究明を行い再発防止策を講じております。

事業活動で使用する化学品の使用管理

事業活動で使用する化学品（塗料や油脂類など）による環境リスク低減および従業員の安全確保のため、新たな化学品を使用する際には事前に申請を行い、化審法^{※1}・労働安全衛生法・毒劇法^{※2}などにに基づき化学品の使用可否を審査することを社内規定で定めています。この事前審査結果に基づき、必要な措置を施したうえで使用しています。2024年度は189件について事前審査を実施しました。また、事業所で使う化学品に含有する化学物質や使用量などの情報をデータベース化し、事前申請分の随時登録、登録情報の適宜更新を行うことで管理を強化しています。このデータベースを活用することで、化管法^{※3}に基づくPRTR（化学物質排出移動量登録）の届出を適正に行うほか、化審法・労働安全衛生法・毒劇法・化管法の法改正に適切に対応しています。さらにデータベースの情報を参照し、環境負荷の少ない化学品への変更や工程の見直しなどにより有害な化学物質の使用を低減する活動に取り組んでいます。

※1 化審法：化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
※2 毒劇法：毒物及び劇物取締法
※3 化管法：化学物質排出把握管理促進法

製品に含有する化学物質の管理

設計・開発段階から原料や構成部品に含まれる化学物質に配慮し、日本国内法のほか欧州REACH規則、ELV指令、米国TSCAなど各国の化学物質規制への対応を行っています。各国の法規動向を踏まえ、いすゞとして使用を禁止または管理する化学物質をいすゞ技術標準規格として規定し、製品に使用する原材料や部品に適用しています。部品中に含まれる化学物質に関する情報は、自動車業界標準のグローバルな製品含有化学物質情報伝達システムであるIMDS（International Material Data System）を活用し、お取引先様よりいただいた情報を社内システムにて管理しています。そのデータを適宜集計し、法規適合性の確認や必要な届出・報告を行うとともに、新たに規制対象となる化学物質の削減に活用しています。

VOC排出量の低減

いすゞは、日本自動車工業会の推進するVOC（揮発性有機化合物）低減に対する自主的取り組みに基づき、VOCの回収や塗装工程の見直しなどにより工場外へのVOC排出量の低減に取り組んでいます。

オゾン層破壊物質の排出抑制

いすゞは、2015年施行のフロン排出抑制法[※]にのっとり、全拠点において、業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒について点検を強化するなど、適正な管理を実施しています。さらに、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制を進めています。2024年度のフロン漏えい量は、法定報告義務である1,000t-CO₂/年未満でした。このような取り組みが評価され、2024年度には一般社団法人日本冷媒・環境保全機構による「第4回JRECO フロン対策格付け」では調査対象企業のうち最も優秀なAランク企業94社（全体の6%）に選ばれました。Aランク企業に選定いただくのは2022年度、2023年度に続き3回目となります。いすゞはこれからも法に基づく適切な冷媒管理、機器点検の徹底、ノンフロン冷媒の選定の推進を通じ、フロン漏えい量の削減に向けた取り組みを推進していきます。

※ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律



「第4回JRECO フロン対策格付け」表彰式の様子

環境リスク予防／対策

土壌汚染の管理

いすゞでは、土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法および条例に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2024年度は藤沢地区における新規装置用基礎工事において、管理基準値を超えるトリクロロエチレンが土壌から検出されたため、法律などに基つき2024年度中に土壌の浄化工事を実施、完了いたしました（トリクロロエチレン含有量：0.022mg/L 法令基準：0.01mg/L ※地下水の汚染はありません）。

いすゞはこれからも各種工事実施において、確実に汚染状況を調査し適切な対応を進めていきます。

大気汚染物質・排水の管理

いすゞの工場では、ボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行っています。排出ガス中の大気汚染物質であるNOx（窒素酸化物）やSOx（硫黄酸化物）などは、規制基準値内であることを確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

サプライチェーン全体での管理

いすゞでは、昨年度から日本自動車工業会および日本自動車部品工業会が共同で策定した「製品含有化学物質管理ガイドライン」附属の自己診断シートを活用し、お取引先様の管理体制や取り組み状況についての情報交換を行うことで、サプライチェーン全体での化学物質管理のレベルアップを目指しています。

生物多様性保全

基本的な考え方

いすゞグループの事業活動は、生物多様性を育む自然界に依存していると同時にさまざまな影響も与えています。そのため、いすゞグループは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、いすゞグループ生物多様性方針を策定し、持続可能な社会実現のため生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進しています。

いすゞ環境長期ビジョン2050のAspirationで掲げた「地域本来の生物多様性を保全」を実現するため、いすゞグループの周辺地域を基点にNGOなど各種ステークホルダーと協働・連携し、地域本来の生物多様性を保全する活動に取り組みます。

また、いすゞは2020年1月に経団連の生物多様性宣言にも賛同しています。

いすゞ環境長期ビジョン2050	2030環境ロードマップ	
Aspiration	2030チャレンジ	グローバルアクション
 地域本来の生物多様性を保全	各地域固有の生物多様性保全活動を推進します	- 地域と連携し、地域固有の生物多様性保全活動を推進します - 積極的な情報開示を進めます - 従業員の環境意識を向上し自然共生社会の実現を支える人材育成を推進します

いすゞグループ生物多様性方針（2018年策定）

基本理念

私たちいすゞグループはすべての事業活動における生態系との関わりを理解し、持続可能な社会実現のため、生物多様性と事業活動の調和を目指した行動を推進します。

行動指針

- 従業員一人ひとりが私たちの事業活動は生物多様性が生み出す恵みを受け、同時に影響を与えていることを学び、自覚します
- すべての事業活動で生物多様性への影響の低減、生物多様性の保全につながる活動を積極的に行います
- グローバルな視点で多様な地域性に配慮し生物多様性の保全を図ります
- より良い保全活動を推進するため、ステークホルダーとの連携、協力を積極的に推進します
- 活動内容などの情報開示を通して、ステークホルダーとのコミュニケーションと協調を大切にし、地域社会に貢献します

取り組み

自然への依存と影響の評価

いすゞでは、自然への依存や影響の大きさを把握するツール「ENCORE」※1を用い、バリューチェーンにおける依存および影響について評価し、ヒートマップを作成しました。今後、この結果および当社の事業を踏まえ、自然資本に関するリスクと機会の評価を進めます。

原材料の調達については、環境負荷の低減やGHG排出量の削減などに対するお取引先様とのコミュニケーションによるエンゲージメントの強化、製造および使用については2030環境ロードマップに沿った取り組みにより、リスクの低減と機会の獲得を目指します。

依存に関するヒートマップ※2

	直接的に提供される生態系サービス					生産プロセスを有効にする生態系サービス					直接的影響を緩和する生態系サービス					妨害から保護する生態系サービス				
	動物由来エネルギー	繊維等の自然素材	遺伝資源	地下水	地表水	受粉機能	土壌の質	換気機能	水循環	水質	生物による汚染物質の分解等	大気や水による希釈機能	ろ過機能	騒音や光害の軽減	流量の緩和	気候調整機能	病害の低減	洪水や防風からの保護	植生による浸食防止等	害虫の抑制
原料調達	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
製造				■	■			■	■	■		■	■			■		■	■	
使用																■			■	■

■ 低 ■ 中 ■ 高

影響に関するヒートマップ※2

	土地改変			直接採取		気候変動	汚染				その他
	陸地の利用	淡水域の利用	海域の利用	水利用	その他の資源利用	GHG排出	大気汚染	水汚染	土壌汚染	廃棄物	騒音・光害等
原料調達	高	高	高	高	中	高	高	高	高	高	高
製造				高		高	中	高	高	高	中
使用						高	高				高

■ 低 ■ 中 ■ 高

※1 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure の略
※2 原料調達に関しては、複数の原料（石油、鉱物、ガラス、天然ゴムなど）や調達プロセス（化学品、金属、電子部品、タイヤなど）があるため、依存および影響の度合いが大きいものを採用することで過小評価とならないよう配慮

生物多様性保全

生物多様性保全活動を推進

いすゞは藤沢工場、栃木工場において、近隣の大学と協働で工場敷地内の生物多様性保全活動に取り組んでいます。2013年から、工場敷地内の動植物について調査を開始し、その結果、両工場ともに林の手入れが不十分なことと敷地内の生態系の偏りや外来種の繁茂が生じ、里山としての公益的機能が弱まっていることがわかりました。そこで大学からの助言のもとに、2016年度から在来種が繁茂するエリアの整備など構内の手入れを実施しています。2017年以降、毎年の調査により外来種の減少や生態系の偏りの改善傾向が確認されています。



藤沢工場 敷地内林地の保全（左：整備前、右：整備後）



栃木工場 敷地内緑地の保全（左：整備前、右：整備後）

地域の生態系保護活動を推進

周辺地域の生態系保護活動を推進し、周辺地域の生態系と生物多様性の保全を推進します。また、こうした活動をいすゞグループ全社で推進することで、グローバルな生物多様性保全活動を推進していきます。

渡良瀬遊水地保全活動

いすゞは、2016年から栃木工場近隣にある渡良瀬遊水地の保全活動に参画しています。渡良瀬遊水地は日本最大の遊水地であり、地域の水害を防ぐための重要な治水機能を担うとともに、絶滅危惧種を含む多数の動植物が生息するラムサール条約登録湿地です。いすゞは、栃木工場と周辺地域のグループ会社の有志とその家族とともに、地域行政やNPOが主催するヨシ刈りや外来植物除去、ごみ拾いなどの活動に参加しています。地域の皆様と続けている保全活動が実を結び、渡良瀬遊水地はコウノトリの飛来、営巣が確認されるようになりました。2021年度には栃木市から「環境保全団体」として、また小山市からは2021年度から2024年度と4年連続で「小山市渡良瀬遊水地湿地保全サポート団体」として、それぞれ感謝状をいただきました。また、栃木工場では、渡良瀬遊水地に流れ込む渡良瀬川の支流にある足尾の植樹活動にも取り組んでいます。足尾は銅山の精錬による煙害で周囲の山が荒廃しました。山の復元のため植樹活動に参加することで、上流と下流の環境活動を通し環境を学ぶ場としています。



外来植物除去活動の様子



小山市から4年連続で表彰



足尾の植樹活動参加者

かながわ水源の森林づくり活動

いすゞ藤沢工場では、2018年度から神奈川県森林再生パートナー事業に参画し、同工場で使用する地下水の水源となる森を守るため足柄上郡やどりき水源林保全活動を実施しています。2019年度からは藤沢工場内のグループ会社も活動に加わっています。荒れた森から元気な森に戻すための間伐作業や自然観察を通し、生物多様性の大切さと水源となる森を保全することの重要性を改めて認識しながら活動しています。2020年度と2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を自粛しましたが、2022年度から活動を再開し、2024年11月に行った保全活動には3社20名の従業員とその家族が参加しました。



ネーミングライツの看板



インストラクター指導のもと、ツル切りを実施

いすゞプラザのビオトープ

いすゞプラザでは、所在地である藤沢地域固有の生態系を再現したビオトープを設置しています。2019年度より地域の大学の研究室と連携し、ビオトープが地域の皆様にとっての憩いの場として、自然を身近に感じてもらえる場所になるよう樹木表示の内容見直しなど、さまざまなアドバイスをいただき、改善を進めています。学生の皆様にはフィールドワークの場として、また地域共生を考える実践の場として活用いただき、研究成果をいすゞに発表してもらう場を設けています。従業員も学生の斬新なアイデアに刺激を受けながら、生態系保全の大切さを改めて学んでいます。

生物多様性保全

持続可能な調達を推進

環境に配慮した素材の採用

いすゞは、従来のトラックの荷台の材料である木材を森林保全の観点から、イネ科の竹に変更しました。竹は成長スピードが早く、約5年で材料として活用できることに加え、耐久性に優れることからトラックの荷台に適した素材と言えます。

竹製の床材は2023年3月に発売した新型エルフをはじめ、多くの車種で採用しています。



竹床材を利用した車両

自然共生社会を実現するための人材育成推進

いすゞでは、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を深めることを目的に、2016年度より従業員を対象に定期的に環境教育を実施しています。

教育の実施形態は、eラーニングと集合教育を併用することで、従業員の移動によるCO₂発生の抑制にもつながっています。

また、2023年度から新たに全いすゞグループの環境活動担当役員や担当者を対象に共通の環境教育を実施し、「いすゞ環境長期ビジョン2050」や「2030環境ロードマップ」の理解促進を進めています。この活動は今後いすゞグループ全従業員に拡大し、いすゞグループの一人ひとりがお客様やパートナーの皆様とともに「いすゞ環境長期ビジョン2050」の実現に取り組めるよう人材育成につなげていきます。

工場周辺地域とのコミュニケーション

いすゞ藤沢工場では、近隣6地区の自治会役員の皆様を対象に、いすゞと藤沢工場の環境保全の取り組みを紹介し、いすゞの活動にご理解をいただく場を設けています。

2024年11月の開催時には31名の方にご参加いただきました。



環境保全の取り組み説明の様子